

## 活動報告

### 1. 役員会

2013年6月10日、第4回通常理事会を開催しました。審議を行い、承認しました。評議員会の開催を決めました。主な議題は次のとおりです。

- 1) 平成24年度事業報告及び決算報告
- 2) 公益目的支出計画報告
- 3) 事務所の移転
- 4) 評議員会の開催
- 5) その他（平成25年度事業の中間報告等）

2013年6月25日、第3回定時評議員会を前述の理事会の議決をふまえ、開催しました。次の審議を行い、承認を得ました。主な議題は次のとおりです。

- 1) 平成24年度事業報告、決算報告
- 2) 公益目的支出計画実施報告書
- 3) 評議員の選任
- 4) その他（平成25年度事業の中間報告等）

評議員会では、小林征雄氏の辞任による後任に（一社）日本在外企業協会専務理事の畑中富男氏を選任しまし

た。

また、理事会および評議員会に（一財）JKAからの今年度補助事業として、①「特殊関税制度等の標準化」、②「東北等機械部品産業へのアジア展開への指針策定」、③「ドイツの中堅・中小機械メーカーの国際競争力」の3件が採択となったことを報告しました。

なお、平成24年度の実業報告、決算報告等はホームページに掲載しています。

2013年8月5日、書面による第5回臨時理事会で、元日中経済協会理事長の清川佑二氏を参与に選任しました。参与の任期は2年です。

### 2. 最近のプロジェクト・調査研究活動から

(1) 今年度の研究プロジェクトから

1) 「ライセンス規制の標準化研究」  
今年度から松下満雄東京大学名誉教授（当研究所・前理事長）を座長に研究会が発足しました。

日本企業の海外事業比率が高まる

につれ外国の法制度に係るリスクが懸念されている背景に各国の法制度間の相違があります。日本企業が保有する技術が海外でも正しく評価され、正当な報酬がえられること、技術保有者の権利が保護され不当な義務を課されないこと等が、海外に技術移転し生産活動等を行ううえで重要です。

そこで、各国のライセンス制約に係る問題点等について調査・研究します。

なお、この研究プロジェクトは（一財）JKA より助成を受けて実施するものです。

## 2) 「世界貿易動向データ整備」(受託調査)

電子媒体による最新の貿易統計が使用できる国・地域（55カ国）の輸出入データをもとに商品別の貿易マトリックスを作成しています。主要国の貿易統計は前年実績が6月末頃までに前年の貿易統計が公表されるので、最新の世界貿易を俯瞰することができます。それによれば、2012年の世界貿易額は前年比0.02%増の17.97兆ドルでした。

## (2) 研究会の開催

### 【国際貿易投資研究会】

- 第2回（5月20日）  
テーマ：「東アジアの投資ルール」  
報告者：松本加代（明治大学経済学部特別招聘准教授）
- 第3回（7月2日）  
テーマ：「東アジアにおける生産ネットワーク～その頑強性と国内オペレーション」  
報告者 安藤光代（慶応義塾大学経済学部准教授）
- 第4回（7月31日）  
テーマ：「タイでのFTAの利用状況と課題、およびAEC(ASEAN 経済共同体)のインパクト」  
報告者：助川成也（JETRO バンコク事務所 広域調査員・次長）

### 【中国の海外直接投資研究会】

- 第1回（6月3日）  
テーマ：「中国企業の海外投資：米中ビジネス界への影響」  
報告者：梶田幸雄（麗澤大学教授）

### 【ライセンス規制の標準化研究会】

- 第1回（6月10日）  
テーマ：「各国の規制状況と問題点」

### 【拡大中国研究会】

- 第2回（6月17日）  
テーマ：「中国の最新事情から」  
報告者：田漢哲（大成法律事務所  
パートナー）
- 第3回（8月8日）  
テーマ：現代中国における「法治  
主義」とその実現に向けた課題  
報告者：江利紅：華東法政大学教  
授 比較法研究所長・弁護士）

### 【欧州研究会】

- 第1回（7月1日）  
テーマ：EU と諸外国・地域との  
FTA 研究の進め方

#### (3) ACFTA セミナー

7月2日、ACFTA（ASEAN-中国 FTA）のセミナー「ACFTA と AFTA の関税削減効果と運用実態～品目別・業種別の関税削減メリットなどから東アジアの FTA の実態を検証する」を日本貿易振興機構（JETRO）と共催で開催しました。前年も ACFTA に関連したセミナーを JETRO と共催で行い好評であったので、今年も行うことになったものです。

セミナー名：「ACFTA と AFTA の関税削減効果と運用実態～品目別・業種別の関税削減メリットなどから東アジ

アの FTA の実態を検証する」

日時：2013年7月2日（火）

場所：JETRO 5階会議場

講演者と講演テーマ

- 若松勇（JETRO 海外調査部アジア太平洋課長）：「ASEAN と中国間の貿易投資動向と日本企業の FTA 利用状況」
- 高橋俊樹（研究主幹）：「中国と ASEAN4 カ国の ACFTA と AFTA における関税削減効果と運用状況を探る～TPP の関税削減効果は日中韓 FTA と RCEP を下回るか～」
- 小野充人（JETRO 海外調査部主査・客員研究員）：「品目別に見るベトナムの ACFTA 運用状況」
- 吉岡武臣（研究員）：「タイの ACFTA における関税削減効果と運用状況

セミナーの受講者はセミナーの案内後4日で満席(180名)となり締め切るほどの人気でした。参加者で目立ったのは、岩手県、宮崎県、徳島県、福岡県など首都圏以外の遠距離にお住まいの方、同一企業から複数の方の出席でした。

出席者の関心を集めた背景には、ACFTA を活用することにより進出先の現地法人による関税引き下げ収益の増加に直結できるとの期待がありま

す。実際に ACFTA を活用すると数百万円のコストダウンを試算したとのメールをいただいたこともあります。

なお、このセミナーは 2011 年度から調査研究してきた研究成果をふまえたもので、今年度も引き続き ACFTA に関する調査研究を継続して行っています。

また、東京での参加者の状況をふまえ、JETRO 国内事務所、商工会議所と相談し東京以外の都市でも ACFTA による関税引き下げ効果に焦点をあてたセミナーの開催を検討しています。

### 3. 調査研究報告書など

(1) 「世界主要国の直接投資統計集～国別編 (2013 年版) (7 月発刊)

主要国・地域の中央銀行、統計局等の直接投資統計の発行機関が作成している直接投資統計および直接投資残高統計を収集・整備し毎年発行しているもので、今回は 17 回目になります。印刷物と EXCEL の表形式の CD-ROM 版があり、ご希望の方に頒布しています。

### 4. ホームページ

ホームページを更新しました。5 月 1 日以降に新たに掲載した記事等は次のとおりです。

#### (1) コラム欄

高橋俊樹研究主幹がホームページのコラム欄に次のコラムを執筆しました。

- ・「拡大するアッパーミドルを狙え～アジア新興国の消費市場に挑む～」(13 号 6 月 27 日)
- ・「中国の消費市場を目指した投資は十分か～不足分は FTA 活用による輸出で補え」(12 号 6 月 20 日)
- ・「なぜ輸出は伸びないのか?～日本の輸出比率、投資比率が低い背景～」(11 号 6 月 18 日)
- ・「東アジアの FTA で関税率はどれくらい下がるか～TPP の関税削減メリットは RCEP、日中韓 FTA を下回るか～」(10 号 5 月 15 日)

#### (2) フラッシュ欄

ホームページのフラッシュ欄に掲載したものは次のとおりです(号番号、執筆者、掲載月日)。

- ・「東アジアのサプライチェーン網で台頭する韓国 台湾～補完関係を強める中国と ASEAN の財別貿易」(171 号 高橋俊樹、8 月 14 日)
- ・「厄介なパートナー 英国の孤立深まる」(170 号 田中友義、7 月 4 日)
- ・「EU の海外直接投資は回復に向かう -3 年続きの低迷から抜け出す-」

---

(169号 田中友義、6月6日)  
・「Cool Turkey?～トルコのドラマ輸出の経済効果とソフトパワー」(168号 夏目美詠子、5月9日)

会場の六本木アカデミーヒルズ(六本木ヒルズ内)の大会議場が満席(約500名)で参加希望者をお断りする状況でした。

### (3) 国際比較統計

最新のデータまで閲覧できるように更新しました。

### (3) 日本—ASEAN 交流 40 周年

2013年は日本-ASEAN 交流 40周年にあたり、12月に40周年記念のサミットが開催される予定です。そこで、昨年度の研究プロジェクト(ASEAN 経済共同体研究)の成果をもとに、ASEAN 経済共同体の本を出版する予定です。(11月発刊予定)

## 5. その他研究所活動他

(1) 「WTO 協定」研修(JICA 東京国際センターでの研修)

国際協力機構(JICA)が主催の「貿易投資促進のためのWTO協定の活用」コースの研修を途上国(10か国)のWTO担当官(15名)の参加を得て実施しました(期間:5月20日から6月5日まで)。研修にあたっては、多くの機関・関係者の方々のご支援、ご協力をいただきました。

(2) US-JAPAN COUNCIL 主催シンポジウムのサポート

5月28日、U.S.-Japan Council 主催のシンポジウム(“THE NEXT GENERATION: INVESTMENT IN THE FUTURE OF JAPAN AND THE U.S.”～日本と米国の将来に向けた次世代の育成)を開催、ITIでは日本側サポート事務局を務めました。

## 6. 所外活動など

### 【講演・寄稿等】

湯澤三郎(専務理事)が、次の講演をしました。

- ・「輸出振興～JETRO とエジプト EEPC の経験から」講演しました(JICA 主催「WTO 協定研修」コース、5月、東京)
- ・「企業における国際人養成のあり方～グローバル人材と国際人」(麗澤大学主催、7月、千葉県柏市)

高橋俊樹(研究主幹)が、次の講演をしました。

- ・「TPP(環太平洋経済連携協定)とアベノミックスの成長戦略について

～TPPを巡る意義と課題～(日本証券協会主催、8月、広島)

江原規由(研究主幹)が、次の講演会等の講師をつとめました。

- ・「今中国は、これから中国はどうなるのか? 中国への投資を考える」(大阪商工会議所主催、5月、大阪)
- ・「中国経済における東北地区」(城西大学、7月、埼玉県坂戸市)
- ・「上海万博と都市化」(国際日本交流研究所万博研究会、8月、京都)
- ・「対日関係の新思考～日中間の憂い」シンポジウム(総合司会、日中関係学会主催、7月、東京)

また、江原が新聞雑誌等に寄稿した主なものは次のとおりです。

- ・「中国企業によるグローバル展開とM&A事情」(『日中経協ジャーナル』、2013年8月号)
- ・「Focus 中国 上海万博跡地の再開発～都市化のモデル」(SANKEI BIZ : 2013年6月)
- ・「経済ソフトウェアをバージョンアップへ」(『人民中国』、2013年8月号)
- ・「『平和友好条約』調印35周年にあたって 教訓に学び未来に期待を」(同上、2013年7月号)
- ・「目指すはスマート シティ」(同上、

2013年6月号)

なお、月刊『人民中国』は2013年が日本語版発行60周年記念にあたります。江原は同誌に最近10年間にわたり毎月執筆しています。

増田耕太郎(研究主幹)が次の講師を務めました。

- ・「日本企業の対米直接投資の特徴」(米国大使館主催“Select USA”～対米投資セミナー、5月、東京)
- ・「グローバルの視点からみた環境問題」(東洋大学現代社会総合研究所第12回環境シンポジウム、7月、東京)

石川幸一(客員研究員)が、次の講演をしました。

- ・「アジア経済統合に向けた最近の動きと日本企業の対応」(福井県立大学主催、6月、福井)
- ・「躍進するASEANと日本」(東洋学園大学公開教養講座、7月)
- ・「ASEAN 発展の歴史」(日本アセアンセンター主催「企業人 駐在員のためのASEAN各国経済史」講座、7月)

## 7. その他

- (1) 事務所の移転  
役員会の承認を得て、10月1日より

---

新事務所に移転することになりました。現在の事務所周辺一帯は大規模な再開発地域に決まり、移転することになりました。

移転先：東京都中央区築地 1 丁目 4-5  
第 37 興和ビル 3 階  
(最寄り駅：有楽町線新富町駅、日比谷線築地駅、各 3 分)

移転時期：2013 年 10 月 1 日（予定）

事務所移のための引っ越し準備等でご不便をおかけいたしますが、よろしくお願いたします。

なお、移転先での電話番号等は決まり次第、ホームページ等でお知らせいたします。

(事務局：増田耕太郎、寺川光土、井殿みどり)

本誌掲載の次の論文等は、(一財) JKA の補助を受けて実施している調査研究成果を活用しています。

1. 「ドイツの中小企業」
2. 統計「中国の対日中間財貿易」